

# EU離脱の英国が向かう先

石川博紳氏 三井物産顧問

今から約1年前、世界中に衝撃を与えた  
英国の欧州連合(EU)離脱の選択。  
その背景には、一体どんな問題があったのか。  
また、今後予測される欧州での英国の立場の変化と成り行きとは。

16年6月23日に行われた国民投票で、52%対48%という僅差で「離脱」が選択され、英国はEUを離脱することになりました。選挙後に統計をとると、44歳以下の国民はEU残留派が多く、45歳以上に離脱派が多いことがわかりました。これは英国がEUに加盟したのが1973年で、44歳以下の人は生まれた時から英国はEUの一部だったことに関係しているようです。また、学歴別では低学歴の人ほど離脱を支持する声が多く、地域別ではロンドン以外のイングランドと一部を除くウェールズが離脱を支持し、そのまま押し切る形になりました。

離脱を選んだ人に聞くと、2つの論点が見えてきました。ひとつは移民の制限、もうひとつは主権の回復です。まず、主権の回復についてですが、1973年のEU加入まで、英国はノルマンコンクエスト、つまりノルマン人による英国の征服以降、ナポレオンにもヒトラーにも侵攻されず、1000年間は自国の領土を守ってきたと考える人が非常に多いようです。そして、イングランドの年配層には世界に冠する大英帝国の誇りがある。ですから、何かがあると独立しようという動きになります。

ここで、EUについてお話ししましょう。EUは1952年、ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体が結成されたことに始まります。第2次世界大戦を経て、再び戦争をしないために、戦争の原因であったエネルギー、石炭、鉄鋼などを皆で共有しようというコンセプトで始まりました。これが経済、通貨、そして自由通行へと拡大していきます。今の加盟国は28カ国で、中央銀行、裁判所、あるいは外務省にあたる欧州対外行動庁、EU議会、そしてEU独自の予算を持

ち、超国家的な様相を呈しています。域内の人口は5億人。経済圏としては日本の3~4倍で、米国と並ぶ巨大マーケットです。また、EU域内の自由交通を定めたシェンゲン協定により、EU加盟国間の渡航ではほとんどパスポートのチェックがありません。唯一、チェックされるのが英国です。これは英国がシェンゲン協定に入っていないためです。

英国とEUの関係をおさらいしますと、英国は1973年にEUに加盟しました。当時、英国の経済状態はぼろぼろでしたが、加盟後は一気に経済が良くなります。つまり、英国はEUのメリットを享受してきたことになります。英国はEUに入る前、ノルウェーとともにEFTAという7カ国からなる自由貿易共同体を創立し、そこに加盟していましたが、EUに入れるとなると、さっさとEFTAをやめてしまいました。EFTAは今も存続していますが、今さら英国を受け入れてはくれないでしょう。

## 問題はEU圏からの移民増加

今回の英国のEU離脱を会社の社員に例えてみると、もともと中途入社で、雇用条件にはシェンゲン協定には入らないとか、ユーロを使わないなどの特権が含まれていた。その会社の理念を共有していなくても、特権を持っていた社員が退社することになった。他の社員はかなり冷めた目で彼を見ている。これが英国の現状です。欧州委員会のジャン＝クロード・ユンケル委員長は、「今回の英国のEU離脱は友好的な離婚ではないかもしれないが、過去に英国と恋愛関係にあったわけでもない」とい

う冷たい言い方をしています。

しかも、英国のEUへの拠出金は、ドイツ、フランス、イタリアに次いで4番目で、EUに絶対必要な存在というわけでもない。加えて、EUの経済状態は良くなっており、失業率も下がっています。ですから「出ていくなら出ていけば？」と英国に言えるくらいの余裕が今のEUにはあるのです。

移民・難民について見てみましょう。EUに避難民としてたどり着き、難民申請を行った人は15年に132万1600人を数えました。難民の数を国別で見ると、一番多いのはハンガリーです。ドイツも年間50万人と多いですが、英国は3万人で、それほど多いわけではありません。英国は歴史的に旧植民地からの移民を受け入れてきたため、移民・難民に免疫がないわけではありません。ただ、2000年以降はEU域内の移民、具体的にはポーランドやチェコ、イタリアからの移民が急増しました。つまり、EU離脱の原因となった移民・難民とは、EUの中からの移民がこの10年で異常に増えたことを指します。

今や英国にはEU域内から300万人の移民がいて、85万人のポーランドコミュニティがあります。ポーランドの人たちはロンドン周辺の産業地帯で、英国の比較的学歴の低い人たちと就職機会をバタニングします。ポーランド人はサービス精神が高く、技能的にも優秀であるため、市民の多くは英国にあるポーランド企業を利用する。そうすると英国人の仕事がどんどん減っていく。そういう現実がロンドン周辺にはあり、それが今回の背景になっているのです。

## 2年の交渉はいばらの道

最後にEU交渉です。3月29日、メイ首相がEU離脱を宣告しました。主権を取り戻す、移民・難民の問題に取り組む、そしてEU単一市場からは脱退。でも、新たな通商関係は模索したいというものです。EUとの交渉期間は2年間。その間に多くのことを決めなくてはなりません。まず英国に住んでいる移民とその家族の権利。2番目にEU離脱にかかわる制裁金。3番目に裁判所などの問題。実は英国の法律の70%はEU法で出来ていますので、



### Profile

いしかわ・ひろのぶ ● 国際基督教大学卒業後、三井物産入社。エネルギー部門のオイルトレーダーとして東京・シンガポール・ロサンゼルスで勤務した後、人事企画室長、人事総務部長を歴任。2013年から専務執行役員三井物産ヨーロッパ社長としてロンドンに3年間駐在。在英日本商工会議所会頭、日本クラブ会長などを歴任。現在、クラブのインターナショナルシニアアドバイザーを兼務。

これが止まると、行政が回らなくなります。4番目に離脱後のEUとの自由協定です。果たしてこれらの交渉が2年で終わるでしょうか。実は過去にグリーンランドがEUから離脱した際、手続きに7年かかっています。

交渉がうまくいかなければ、英国は2年後にEUの法律も外交関係も失うことになる。それを防ぐには2年間で約170カ国の関税、自由貿易協定、これらをつくり、協定を結ばなくてはなりません。しかし、英国の外務省には、少なくとも過去40数年間、通商交渉を経験した人は数少ないのが現状です。その状態で、世界中の国と交渉をしないといけない。これはかなり厳しい状況だと思います。

国際金融センターとしてのロンドンはナンバー1、もしくはニューヨークに次いでナンバー2です。そしてロンドンメディアにおける露出度や、文化的な発信もニューヨークに次いで世界第2位を誇ります。ロンドンに代わる都市はヨーロッパにはありません。ですから、ロンドンに潰してはならない。EUと英国が今後2年間の交渉で、どうやってロンドンを生かしながら、今回の協議をまとめていくか、世界が注目しています。